6. 不動産鑑定部門

さくら綜合事務所グループ

Crowe

6-1.不動産関連業務

- **不動産鑑定評価**
  スピード感ある対応
- **投資キャッシュフロー分析**
  （精緻な税効果の予想）
  （会計事務所併設の強み）
- **対税対応**
  （課税トラブルの回避）
- **特殊画地の評価実績多数**

6-2.不動産関連業務

不動産鑑定評価業務（免許番号 東京都知事2664号）

・訴訟における不動産の価格、地代、賃料等の査定
・関係会社間、親族間の不動産取引における鑑定評価（意見書）
・家賃・地代の鑑定評価
・事業再生のための鑑定評価（民事再生・会社更生）
・会社設立時又は増資時の現物出資に伴う鑑定評価
・財務諸表のための鑑定評価（意見書）
・他社作成の鑑定評価書レビュー
・各種意見書の作成

不動産の有効活用・売買のご相談（免許番号 東京都知事100787号）

・相続により取得した不動産、事業集約により不要となった不動産の売却
・賃貸の仲介
・不動産の有効活用のご相談

6-3.不動産関連業務

不動産管理のご相談

・建物・テナントの管理
・修繕計画
・各種意見書の作成

再開発事業コンサルティング

・再開発事業の投資採算分析業務
・投資キャッシュフロー分析（精緻な税効果の予想）

6-4.鑑定部門

大型再生案件を手掛けた実績をもつ公認会計士、不動産鑑定士を擁し、事業再生、ＤＤなど幅広い案件にも対応が可能です。事業再生研究機構へは委員として出席し、再生分野における最新動向をキャッチアップしています。

参加書籍
（H30.7.23出版）
事業再生研究機構が主催するシンポジウムへ弊社スタッフが出席、内容が書籍化されました。

税務上の不動産鑑定業務

不動産を所有しているクライアントの依頼により、大小さまざまな案件について不動産鑑定業務を行っています。
実態BSの鑑定、認定支援機関にもなっています。

公的不動産鑑定

地価公示、地価調査、相続税路線価、固定資産税評価等の公的鑑定に専門家として携わっています。（千代田区の固定資産税鑑定委員、八丈島の固定資産税委員、他）

事業再生

民事再生案件、早期事業再生案件などにも組織的な関与を行っています。

コンサルティング

組織再編・Ｍ＆Ａ税制コンサルティングも積極的に行っています。

さくら綜合事務所グループ

Crowe